

アルジェリア政治・経済月例報告
(2015年9月)

平成27年10月
在アルジェリア日本国大使館

1. 内政

● ウーヤヒアRND党首代行・大統領府官房長の記者会見

12日、有力な次期大統領候補と目されるウーヤヒアRND（民主国民連合、与党）党首代行兼大統領府官房長が党首代行に就任以来、2回目の記者会見を行った。同党首代行は、セラル首相や政府との間に確執があるとの噂を否定し、憲法改正についてはブーテフリカ大統領より本年中に改正案が提示される可能性があることを示唆した。また、「昨今の軍やDRS（情報安全庁）の全般的な組織改編は自然なものである。ブーテフリカ大統領はローマを破壊したローマ皇帝・ネロではなく、治安システムを破壊することを企図している訳でもない」と述べて、それまで行われてきた一連のDRSの人事異動や組織改革を擁護した。

● モハメド・メディエンDRS長官の解任

報道によれば、13日、ブーテフリカ大統領兼国防大臣が、憲法の規定に従い、退役が認められたモハメド・メディエン中将（通称トゥフィック）（76歳）をDRS長官の職から解任した。ブーテフリカ大統領は、後任としてアトマン・タルターグ氏をDRS長官に任命した。タルターグ氏は退役少将であり、DRS内部で要職を歴任した後、今日まで大統領顧問の任にあった。同日、ガイド・サラ国防副大臣兼軍参謀総長は、ブーテフリカ大統領の指示を受け、国防省にて、メディエン中将の後任に指名されたタルターグDRS長官の就任式を行った。今回の解任劇の詳細な背景は不明であるが、7月末から8月にかけて、軍及びDRS高官の人事異動や部隊管轄の変更が行われており、25年間DRS長官の座にあったメディエン中将の解任は、2013年以来行われてきたDRS改革の最終局面と見られる。

● 国民和解憲章10周年

29日、国民和解憲章成立第10周年に際して、ブーテフリカ大統領はメッセージを発売し、2005年に国民投票で成立した同憲章を「一切の妥協なく、完全に施行する」と述べ、「市民社会との調和の恩恵を受けた幾人かの言動と行動は憲章と合致していない」として、18日に近く政党設立の要望書を提出す

ると述べていたマダニ・ミズラーク元F I S軍事部門首領の発言を牽制した。

2. 外交

● ザリーフ・イラン外相の来訪

1日、ブーテフリカ大統領は、来訪したザリーフ・イラン外相と会談を行った。会談後の記者会見で、同外相は、第2回両国高等合同委員会の年内開催に向けて準備会合を行っていくことに合意したと述べた。また、ブーテフリカ大統領との会談では、7月に署名されたイラン核合意についても話し合われ、開発途上国による核の平和的利用について、意見が合致したことを明らかにした。また、シリアとイエメンについて、外国の介入を拒否し、停戦を導く政治的解決が必要であるとの立場も両国共通であると述べた。

● アルジェリア、ニジェール、チャド外相会談

6日、アルジェにて、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣が、カネ・ニジェール外務・協力・アフリカ統合・在外ニジェール大臣及びマハマト・チャド外務大臣を招き、リビア情勢を始めとする地域治安情勢に関する隣国間会合を行った。本会合は伝統的に存在する三か国間の協議枠組みに位置づけられるものであり、2014年12月のイトノ・チャド大統領のアルジェ訪問、2015年1月のイスフ・ニジェール大統領のアルジェ訪問をフォローアップするものである。また、本会合は地域治安情勢を検討するとともに、サヘル地域、特に三か国の国境地帯における治安悪化やテロ、暴力、不法行為に関して検討するもの。会合後に発表された共同コミュニケでは、リビア国民統一政府の樹立の必要性、対ボコ・ハラムのための多国籍軍の活動を強化、関係団体によるマリ和平・和解合意の完全かつ誠実な履行を呼びかけた。

● ラルシエル仏上院議長の来訪

8日から13日にかけて、ラルシエル仏上院議長がアルジェを訪問し、ブーテフリカ大統領と会談を行った。同会談では、マリ、リビア、チュニジア、シリアの現状について協議され、両国関係の重要性について同上院議長より言及された。また、同上院議長は、セラル首相、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣、ベンサラ国民評議会議長、ウルドゥ・ヘリファ国民議会議長ともそれぞれ会談を行った。今回の訪問では、8日に、国民評議会及び仏上院の両院間の協力協定の署名がなされ、今後、ハイレベル政府間委員会の開催、仏・アルジェリア合同経済委員会（COMEFA）の第3会期の開催等の両国間の今後の会談について準備が行われる。

● モゲリーニEU上級代表の来訪

16—17日、ラマムラ外務大臣の招待で、モゲリーニEU上級代表がアルジェリアを来訪し、ブーテフリカ大統領、セラル首相、ラマムラ外相、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟担当相とそれぞれ会談を行った。今回の訪問を機会に、司法分野と職業訓練分野での支援に係る2つの合意文書が署名され、EU・アルジェリア連合協定を評価するための作業部会を設置することに合意された。

3. 治安

● AQIM「アンサー大隊」のISILへの忠誠表明

4日、テロ関連サイトに掲載された5分20秒の音声録音で、AQIMから分離し、首都アルジェとティジ・ウズ県の間で活動する武装グループが、自らを「アンサー大隊」と称してISILのアブ・バクル・バグダーディに忠誠表明を行った。この「アンサー大隊」は、アルジェリアにおける、AQIMから分離し、ISILに忠誠表明を行った四番目のグループとなる。報道によれば、同武装グループは、2007年に「説教と戦闘の為のサラフィー集団（GSPC）」から改編されたAQIMの名のもとで活動していたが、ここ数年で、その活動は北部山岳地帯の一部に限られ、資金も欠乏し、新たな加入者を引きつけることに失敗していたこともあり、AQIMを離脱してISILに忠誠表明することにより、その活動を新たに活性化させ、国外より資金を調達しようとしていると見られる。また、今回の動きは、AQIMとISIL間の対立と分裂が大きいことを示し、マグレブ世界における勢力拡大争いが伸張していることを示すと見られる。

● サヘル地域各国軍参謀総長会合

16日—17日の2日にわたり、当地南部のタマンラセット県（第6軍管区）において、アルジェリア、マリ、モーリタニア及びニジェールの各国軍参謀総長が、対テロ対策を主なテーマとした軍参謀総長会合（CEMOC）を開催した。

同会合は、サヘル地域（参加国周辺地域）の治安情勢の優位性に関する評価を実施するとともに、対テロ対策と組織犯罪防止対策の実施を評価することを盛り込んだものであり、各国軍の参謀総長は、この会合の中で、各国の情報や分析内容を交換するとともに、テロ対策や組織犯罪対策に関する関係国間の戦略について議論した。

4. 経済

●ウアリ公共事業大臣の東西高速道路建設に関する発言

7日朝、ウアリ大臣は、国営ラジオのチャンネル3に出演し、深刻な地滑りで補修工事が難航しているブイラ県ラフダリア地区（中工区）を除く、東西高速道路の全ての工区を本年10月末までに完成させる旨述べた。コンスタンティヌ県とスキクダ県の13Km区間を結ぶジェベル・エル・ウアシュの迂回路建設工事に関し、同大臣は、COJ A A L（アルジェリア東西高速道路建設工事共同体）との係争により工事は大幅に遅延していたが、現在工事の進捗率は75%であり、他の工区と同様、同迂回路は本年10月末に引き渡されると述べた。同大臣は、「駐アルジェリア日本国大使との会談の後、COJ A A Lの代表者達と既に4回も協議を行った。我々の主張はT1トンネルの復旧工事再開であり、我々としては腕組みして何もせず、ただこの種の協議を延々継続させるわけにはいかない。COJ A A Lがいよいよといまいと、同トンネルは完成させる。」と述べた。

●2014年の平均月給

国家統計局（ONS）は、2014年度の各セクターにおける平均月給の調査報告書を発表した。同報告書によると、2014年度の公務員の平均月給は5万2,700アルジェリアン・ディナール（DA）で、民間セクターは3万1,000DAであった。

●アルジェリア中央銀行による2015年上半期の財政報告書

8日、アルジェリア中央銀行は、2015年上半期の財政報告書を発表した。同報告書における主要な指標は以下のとおり。

○外貨準備高 1,590億ドル

○対外債務 33億ドル

○炭化水素輸出額 181億ドル（対前年同期比43.1%減）

○貿易収支 81億8,000万ドルの赤字（前年同期は23億1,000万ドルの黒字）

○インフレ率 4.97%

○石油収入 1兆2,549億アルジェリアン・ディナール（DA）（前年下半期が1兆5,183億DA）

○歳入調整基金（FRR） 3兆4,413億DA

●2015年1月—8月の自動車輸入額

アルジェリア関税局・国家統計情報センター（Cniss）が発表した統計に

よると、2015年1月—8月の自動車輸入額は、前年同期の34億5,000万ドルに対して23億5,800万ドルを計上し、対前年同期比30.6%減となった。輸入台数に関しては、前年同期の28万1,355台に対して21万5,013台を計上し、対前年同期比23.58%減となった。

5. 我が国との関係

● 漁業管理セミナーの開催

3日、農業・地方開発・漁業省は、漁業管理セミナーを開催した。現在同省は、人工漁礁の設置及び実現可能性に関する調査を行っており、不正漁業の取締りや水産資源の漁獲量拡大を目指している。同セミナーに参加した杉山JICA国際協力専門員は、これまでJICAが行ってきた水産分野における協力について説明し、零細漁民を統合・管理するための措置や、不正漁業の防止に関するJICAの経験を述べた。同セミナーの開会式には、JICAの他に藤原駐アルジェリア日本国大使やカメル同省官房長が出席した。

● サハラ・ソーラーリーダー（SSB）プロジェクト第5回合同調整委員会の開催

29日、ティパザ県ブーイスマイルの再生可能エネルギー開発センター（UDES）にて、日本とオラン科学技術大学（USTO）の共同プロジェクトであるSSBの第5回合同調整委員会が開催された。同プロジェクトは、日本のJICAとJSTによって資金が提供され、これまでシリコン製造用のシリカ還元炉の提供及び再生可能エネルギー分野の研究者に対する研修がUSTO側に対して行われた。日本の協力に関し、同調整委員会に出席したスタンブーリUSTO教授は、同協力の枠組で26名の研修生が日本で研修を受けることができたと述べた。また、同調整委員会に出席した藤原駐アルジェリア日本国大使は、今後もアルジェリアにおいて再生可能エネルギー分野での協力を継続していきたいと述べた。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
8月31日— 9月2日	中国	ベンサラ国民評議会議長	人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典に出席
9月6日	フランス	ラマムラ外務大臣	ファビウス外務・国際開発大臣と会談

			等
9月13日	エジプト	メサヘル・マグレブ・A U・アラブ連盟担当大臣	第144回アラブ 連盟外相会議に参加
9月14日	スペイン	ベンサラ国民評議会議 長	ガルシア・エスクデ ロ上院議長と会談 等
9月26日	アメリカ	ラマムラ外務大臣	天野 I A E A 事務 局長、北朝鮮外相、 ラブロフ露外相等 と会談
9月26日	アメリカ	メサヘル・マグレブ・A U・アラブ連盟担当大臣	第2回C V E サミ ット参加等
9月31日	アメリカ	ブラス国民議会副議長	第四回上下院議長 国際会議出席（ウル ド・ヘリファ国民議 会議長代理）

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
9月1日	イラン	ザリーフ外務大臣	ブーテフリカ大統 領、セラル首相、ラ マムラ外務大臣と 会談等
9月2日	イスラム協力 機構	マダニ事務局長	ブーテフリカ大統 領、セラル首相、ラ マムラ外務大臣と 会談等
9月6日	ニジェール	ブラマ外務大臣	三者協議（リビア問 題）参加
9月6日	チャド	マハマト外務大臣	三者協議（リビア問 題）参加
9月7日	フランス	ビアンコ・アルジェリア 担当外相特別代表	ブシュアレブ産 業・鉱業大臣と会談 等
9月14日	フランス	ラルシェル上院議長	ブーテフリカ大統

			領、セラル首相、ベンサラ国民評議会議長と会談等
9月14日	世界銀行	ガネム中東・北アフリカ担当副総裁	セラル首相と会談等
9月15日	イタリア	ガイディ経済開発大臣	セラル首相、ブシュアレブ産業・鉱業大臣、ヘブリ・エネルギー大臣と会談等
9月16日	EU	モゲリーニ欧州EU外務・安全保障政策上級代表	ブーテフリカ大統領、セラル首相、ラマムラ外務大臣、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣と会談等
9月20日	サントメ・プリンシペ	トロヴォアダ首相	ブーテフリカ大統領、セラル首相、ラマムラ外務大臣と会談等
9月20日	国連	ロス国連西サハラ担当特使	ラマムラ外務大臣、メサヘル・マグレブ・AU・アラブ連盟大臣と会談等
9月27日	チュニジア	ハマード・チュニジア工業大臣	第9回工業に関する二国間委員会
9月29日	ブルガリア	ネンチェフ国防大臣	ガイト・サラ国防副大臣と会談等
9月29日	ジンバブエ	マンガデヤ・ジンバブエ中央銀行総裁	セラル首相と会談等
9月29日	ベルギー	ジャンボン副首相、フランケン移民・難民担当閣外大臣	セラル首相、ベドゥイ内務大臣と会談等

(丁)